

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスの提供が的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること												
	施策	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること												
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		(第4期障害福祉計画による)地域生活支援拠点等の整備数				実績値	カ所	-	-	-	-	-		
						目標値	カ所	-	-	-	-	545		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	施設・病院からの地域生活への移行支援、地域生活の継続支援といった様々な課題に対応し、地域の実情に応じて創意工夫を凝らし障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していくため、先駆的・先進的に取り組もうとする市町村等に対して、サービス体制整備のためのモデル事業を実施する。事業実施の効果検証や事業実施により得たノウハウを報告書として作成し、全国へフィードバックし、その普及啓発を図ることにより、障害児者の地域生活支援を推進する。													
	改革項目	分野:	-		-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)						単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績				-	-	-	-	-	-	-	
目標値							-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)							単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績				-	-	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善													
	項 目						評 価		評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○		障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することは喫緊の課題であり、国において先駆的・先進的に取り組もうとする市町村等に対してサービス提供体制の拠点整備を図るためのモデル事業を実施することは優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○		国費で1／2を補助することにより、円滑な事業開始を支援するための事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○		障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することは喫緊の課題であるため優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						-		-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○		国の補助率は2分の1となっており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						-		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○		実施市区町村に対して事業にかかる協議を行い、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						-		-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						-		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						-		-				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○		おおむね見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						-		-				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業目的及び使途は限定されており、実効性の高い事業であったといえる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
目的を達成した事業は収束することが必要であり、努力を多とする。（長崎 武彦）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-048	平成27年度	新27-0040	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省 25百万円(平成27年度予算額)

・市区町村に対する交付決定
・都道府県に対する交付決定通知依頼の発出

【交付決定通知発出を依頼】

補助 A 都道府県(5) 3.6百万円

・市区町村に対し、交付決定通知を発出

【交付決定通知】

補助 C 市区町村(6) 3.6百万円

・地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げ支援
・モデル事業の効果検証・取組の情報発信

【交付決定通知】

補助 B 政令指定都市・中核市(3) 4.9百万円

・地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げ支援
・モデル事業の効果検証・取組の情報発信

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.山口県			B.八王子市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	山口県宇部市に係る同補助金の交付決定通知を発出	1.3	補助金	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	2.6
計		1.3	計		2.6

C.宇部市			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	1.3			
計		1.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口県	2000020350001	山口県宇部市に係る同補助金の交付決定通知を发出	1.3	-	-	-	-
2	栃木県	5000020090000	栃木県佐野市、栃木市に係る同補助金の交付決定通知を发出	1.1	-	-	-	-
3	東京都	8000020130001	東京都大田区に係る同補助金の交付決定通知を发出	0.7	-	-	-	-
4	新潟県	5000020150002	新潟県上越市に係る同補助金の交付決定通知を发出	0.3	-	-	-	-
5	千葉県	4000020120006	千葉県野田市に係る同補助金の交付決定通知を发出	0.2	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八王子市	1000020132012	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	2.6	-	-	-	-
2	京都市	2000020261009	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	1.8	-	-	-	-
3	大分市	4000020442011	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	0.5	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇部市	3000020352021	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	1.3	-	-	-	-
2	大田区	1000020131113	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	0.7	-	-	-	-
3	佐野市	6000020092045	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	0.6	-	-	-	-
4	栃木市	6000020092037	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	0.5	-	-	-	-
5	上越市	9000020152226	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	0.3	-	-	-	-
6	野田市	4000020122084	地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げに係る費用	0.2	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-